

**2006年(平成18年)3月期
第1四半期
財務・業績概況説明資料**

東レ株式会社

目次

2006年3月期第1四半期財務・業績概況

- ・業績の概要 (P4-5)
- ・営業外収支・経常利益 (P6)
- ・特別損益・税前利益 (P7)
- ・資産・設備投資額・減価償却費 (P8)
- ・負債・資本 (P9)
- ・事業セグメントの変更 (P10)
- ・事業セグメント別業績 (P11-17)
- ・営業利益増減要因分析 (P18)

2006年3月期中間期業績見通し

- ・連結業績見通し (P20)
- ・事業セグメント別業績見通し (P21-22)

**・ 2006年3月期第1四半期
財務・業績概況**

業績の概要(収益)

億円

	05年3月期 第1Q	06年3月期 第1Q	増減
売上高	2,721	3,241	+520 (+19.1%)
売上原価	2,105	2,569	+464 (+22.0%)
売上総利益	616	672	+56 (+9.1%)
(売上高総利益率)	22.6%	20.7%	-1.9 ポイント
販売費及び 一般管理費	455	513	+58 (+12.8%)
(売上高販管費比率)	16.7%	15.8%	-0.9 ポイント
営業利益	161	159	-2 (-1.2%)
(売上高営業利益率)	5.9%	4.9%	-1.0 ポイント
営業外収支	4	9	-13 (-)
経常利益	165	150	-15 (-9.3%)
特別損益	11	21	-10 (-)
純利益	88	64	-24 (-27.2%)

(注) 3月期決算会社は4～6月の業績, 12月期決算会社は1～3月の業績を連結

蝶理・水道機工の影響を除いた場合

	05年3月期 第1Q	06年3月期 第1Q	増減
売上高	2,721	2,763	+41 (+1.5%)
売上原価	2,105	2,139	+33 (+1.6%)
売上総利益	616	624	+8 (+1.3%)
(売上高総利益率)	22.6%	22.6%	-0.0 ポイント
販売費及び 一般管理費	455	466	+12 (+2.6%)
(売上高販管費比率)	16.7%	16.9%	+0.2 ポイント
営業利益	161	158	-4 (-2.3%)
(売上高営業利益率)	5.9%	5.7%	-0.2 ポイント

営業利益見通しに対する第1Q進捗率

	05年3月期	06年3月期
第1Q営業利益	161	159
上期営業利益 05年3月期は実績 06年3月期は見通し	356	340
第1Q進捗率	45.3%	46.9%

(注) 06年3月期上期見通しは、
05年5月時点の見通し

業績の概要(財政状態)

億円

	05年3月末	05年6月末	増減	
総 資 産	14,023	14,125	+102	(+0.7%)
株 主 資 本	4,525	4,585	+60	(+1.3%)
有 利 子 負 債	4,668	5,023	+355	(+7.6%)

営業外収支・経常利益

億円

	05年3月期 第1Q	06年3月期 第1Q	増減	特記事項
営業外収益	35	28	-7	
受取利息及び配当金	6	9	+3	
持分法による投資利益	17	5	-13	一部の国内関係会社の減損と収益悪化
雑収益	12	14	+3	
営業外費用	31	37	-6	
支払利息	15	19	-4	
雑損失	16	18	-2	
営業外収支	4	9	-13	
経常利益	165	150	-15	
金融収支	9	10	-1	
雑収支	4	4	+0	

(注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

特別損益・税前利益

億円

	05年3月期 第1Q	06年3月期 第1Q	増減	特記事項
特別利益	0	0	+0	
有形固定資産売却益	0	0	+0	
投資有価証券売却益	0	0	-0	
特別損失	11	21	-10	
有形固定資産売却廃棄損	6	2	+4	
減損損失	-	17	-17	遊休土地の減損損失
投資有価証券評価損	0	0	-0	
構造改善費用	6	1	+4	
その他	0	0	+0	
ネット特別損益	11	21	-10	
税前利益	154	129	-25	

(注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

資産・設備投資額・減価償却費

億円

	05年3月末	05年6月末	増減	特記事項
総資産	14,023	14,125	+102	
流動資産	6,444	6,419	-25	
有形固定資産	5,320	5,309	-10	
無形固定資産	108	114	+6	
投資その他	2,151	2,283	+132	投資有価証券の増加等

	06年3月期 第1Q	特記事項
設備投資額	125	東レ39、国内15、海外71
減価償却費 -)	148	東レ60、国内23、海外65
振替・除却等	13	
有形固定資産増減	10	

主な設備投資：<国内> 東レ：人工腎臓設備（岡崎工場）等
 <海外> CFA（アメリカ）等

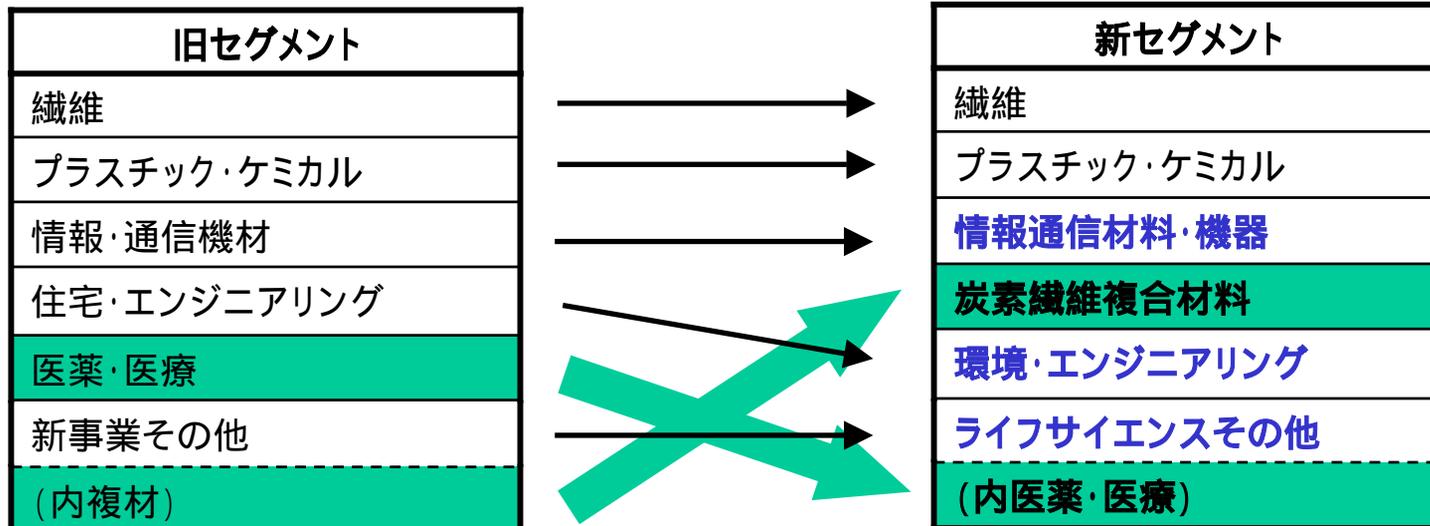
負債・資本

億円

	05年3月末	05年6月末	増減	特記事項
負債合計	8,964	9,058	+94	
流動負債	5,237	5,250	+13	
固定負債	3,727	3,808	+81	長期借入金の増加等
少数株主持分	533	482	-52	
資本合計	4,525	4,585	+60	利益剰余金の増加等

事業セグメントの変更

変更点	変更内容	変更理由
事業セグメント区分の見直し	複合材料事業を独立表示し、「炭素繊維複合材料」とする	事業拡大に伴い、今年度中にも営業利益が連結ベースの10%前後となる見通しであるため
	医薬・医療事業を「ライフサイエンスその他」に含める	中・長期的な事業拡大を目指す但、現状では事業規模が相対的に小さくなったため
事業セグメントの名称変更	「情報・通信機材」を「情報通信材料・機器」に変更	IT関連の材料・機器を表すより適切な表現とするため
	「住宅・エンジニアリング」を「環境・エンジニアリング」に変更	水処理事業等環境関連事業を戦略的に拡大するという当社の戦略を明確にするため
	「新事業その他」を「ライフサイエンスその他」に変更	医薬・医療事業と「新事業その他」の炭素繊維複合材料事業以外を合わせて「ライフサイエンスその他」とする



事業セグメント別売上高・営業利益

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	05 / 3 第1Q	06 / 3 第1Q	増減	05 / 3 第1Q	06 / 3 第1Q	増減	
繊維	1,108	1,404	+296 (+26.7%)	56	49	-7 (-12.4%)	蝶理の連結子会社化により、増収となるも、アジア子会社を中心に原燃料高の影響もあり、増収減益。
プラスチック・ケミカル	653	780	+127 (+19.4%)	30	39	+10 (+32.8%)	蝶理の連結子会社化により、増収。海外はアジア・欧米とも原燃料価格上昇分の製品価格への転嫁や高付加価値品へのシフトを順調に進め、増収増益。
情報通信材料・機器	518	517	-1 (-0.2%)	67	50	-16 (-24.7%)	前年同期に好調であったデジタル関連製品需要の調整があり、減益。売上高は蝶理の連結子会社化の影響により、横這い。
炭素繊維複合材料	106	119	+14 (+12.8%)	15	26	+11 (+71.4%)	全用途で拡販を行うとともに、欧州子会社の増産効果もあり、増収増益。
環境・エンジニアリング	160	247	+87 (+54.4%)	10	9	+1 (-)	建設子会社、エンジニアリング子会社の拡販に加え、水道機工の連結子会社化により、増収。
ライフサイエンスその他	177	174	-2 (-1.2%)	3	3	-0 (-3.2%)	医薬・医療事業は競合激化のため減収となるも、体質強化を進め、利益改善。
(内医薬・医療)	99	93	-6 (-5.6%)	4	1	+3 (-)	
連結	2,721	3,241	+520 (+19.1%)	161	159	-2 (-1.2%)	

事業セグメント別業績(繊維)

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	
東レ	334	301	-32 (-9.7%)	23	21	-3 (-11.3%)	衣料用途の不振を自動車関連を中心とした産業用途への拡販でカバーしたが、蝶理の連結子会社化による内部消去増の影響もあり、減収。価格転嫁・高採算品へのシフトを進めるも、原燃料価格高騰の影響をカバーし切れず、減益。
国内	414	703	+289 (+69.9%)	14	18	+4 (+32.0%)	蝶理の連結子会社化の影響により、増収増益。
海外	360	399	+39 (+10.7%)	17	9	-8 (-47.4%)	アジア子会社が原燃料高の影響を受けるとともに、欧州子会社の不振もあり、減益。
修正	0	0		2	1	-1	
計	1,108	1,404	+296 (+26.7%)	56	49	-7 (-12.4%)	

< 主要関係会社 >

国内：東レインターナショナル、一村産業、蝶理 他

アジア：PENFABRIC(マレーシア)、LUCKYTEX(タイ)、ITS(インドネシア)、TFNL(中国) 他

欧米：ALCANTARA(イタリア) 他

事業セグメント別業績(プラスチック・ケミカル)

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	
東レ	213	205	-8 (-3.6%)	7	9	+1 (+18.0%)	フィルム事業の一部の製品を子会社に移管したこと及び、ケミカル事業のラクタム外販を中止したことにより、減収となるも、これらの影響を除くと、樹脂、フィルム、ケミカルとも堅調に推移し、実質的には増収。
国内	200	305	+105 (+52.8%)	11	18	+7 (+68.3%)	蝶理の連結子会社化の影響に加え、東レからフィルム加工子会社へ包装材料事業が移管されたことなどから、増収増益。
海外	240	270	+29 (+12.2%)	10	15	+5 (+51.0%)	原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁、及び事業構造の転換を進め、全体で増収増益。
修正	0	0		2	2	-4	
計	653	780	+127 (+19.4%)	30	39	+10 (+32.8%)	

< 主要関係会社 >

国内：東レフィルム加工、東レ・ファインケミカル、曾田香料、蝶理 他

海外：TPA(アメリカ)、TPM(マレーシア)、TPEu(フランス)、TSI(韓国) 他

事業セグメント別業績(情報通信材料・機器)

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	
東レ	199	195	-4 (-2.2%)	38	32	-6 (-14.7%)	前下期からデジタル関連製品需要が調整局面に入ったことから、回路材料などが前年同期比では減少し、減収減益。
国内	201	206	+5 (+2.4%)	22	17	-5 (-20.9%)	蝶理の連結子会社化により、増収なるも、前年同期に好調であった液晶分野設備投資の一巡により、関連機器の出荷が減り、減益。
海外	117	116	-1 (-1.2%)	7	1	-8 (-)	韓国子会社で磁気テープ需要減少の影響を受け、また、回路材料関連事業ではユーザーの在庫調整の影響もあり、減収減益。
修正	0	0		1	2	+2	
計	518	517	-1 (-0.2%)	67	50	-16 (-24.7%)	

< 主要関係会社 >

国内：東レエンジニアリング、東レフィルム加工 他

海外：TPA(アメリカ)、TPEu(フランス)、TSI(韓国) 他

事業セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	
東レ	26	29	+3 (+10.1%)	8	17	+9 (+106.5%)	航空機用途、機械部品等の一般産業用途、ゴルフシャフトを中心としたスポーツ用途等全用途が堅調に推移し、高採算品へのシフトも進めた結果、増収増益。
国内	20	26	+7 (+34.3%)	0	0	+0 (+56.7%)	売上高は、東レインターナショナル(商事子会社)のもの。
海外	60	64	+4 (+6.8%)	6	10	+4 (+77.5%)	航空機用途、及び産業用途で拡販を進めるとともに、欧州子会社の増産効果もあり、増収増益。
修正	0	0		1	1	-2	
計	106	119	+14 (+12.8%)	15	26	+11 (+71.4%)	

< 主要子会社 >

国内：東レインターナショナル

海外：SOFICAR (フランス) 他

事業セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	
東レ	15	16	+1 (+8.2%)	3	3	-0 (-)	
国内	143	228	+85 (+59.5%)	6	3	+3 (-)	水道機工は赤字なるも、各子会社が拡販と体質強化を進め、利益改善。
海外	2	3	+1 (+35.8%)	0	0	-0 (-)	
修正	0	0		1	2	-1	
計	160	247	+87 (+54.4%)	10	9	+1 (-)	

< 主要子会社 >

国内：東レ建設、東レエンジニアリング、東レACE、水道機工 他

事業セグメント別業績(ライフサイエンスその他)

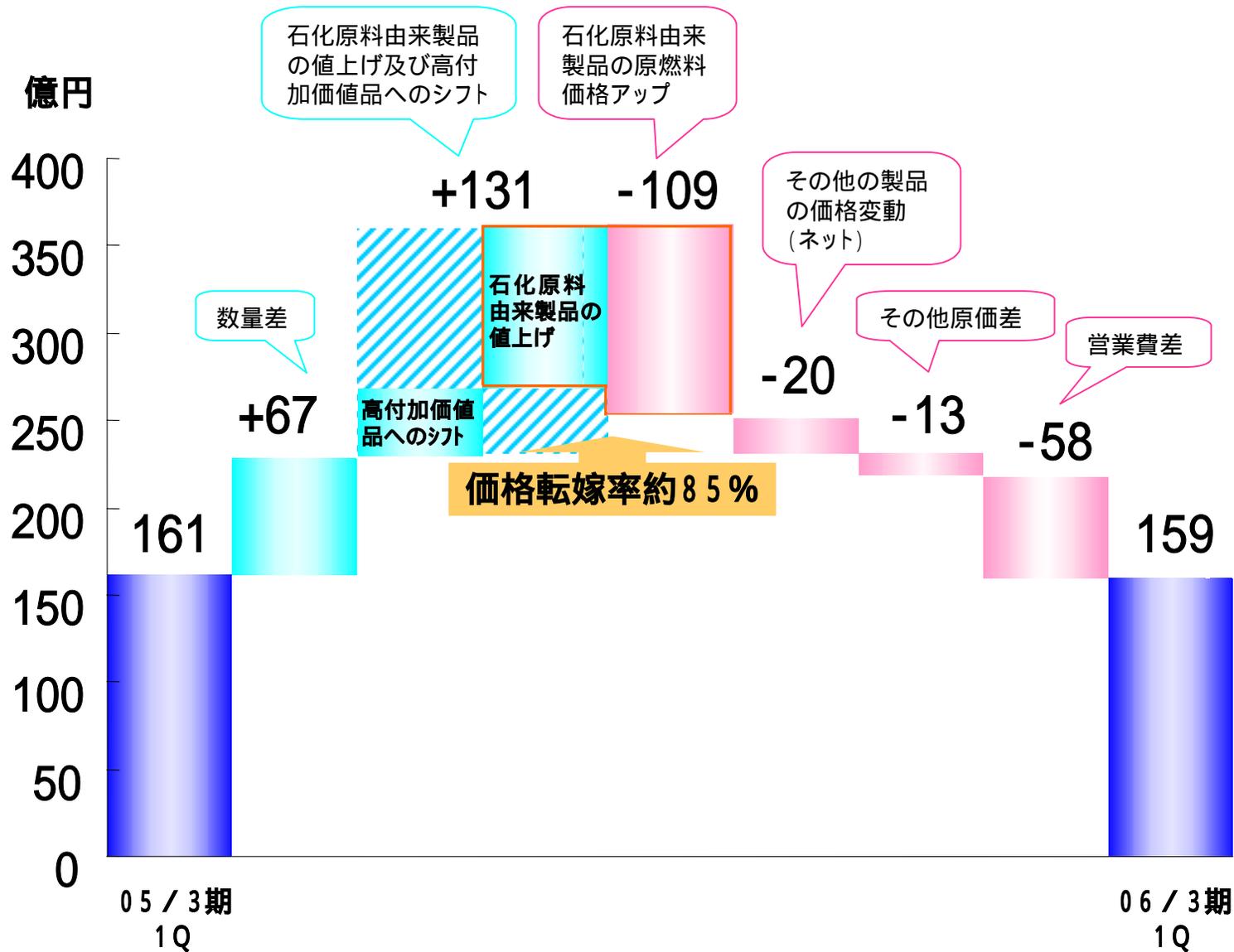
億円

	売上高			営業利益			特記事項
	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	05/3期 第1Q	06/3期 第1Q	増減	
東レ	24	21	-4 (-15.0%)	4	2	+2 (-)	医薬・医療事業は、競合激化のため減収となるも、 体質強化を進め、利益改善。
国内	144	143	-1 (-0.5%)	6	4	-2 (-36.3%)	
海外	9	11	+2 (+26.9%)	0	0	-0 (-64.3%)	
修正	0	0		0	1	+1	
計	177	174	-2 (-1.2%)	3	3	-0 (-3.2%)	
(内医薬)	99	93	-6 (-5.6%)	4	1	+3 (-)	

< 主要関係会社 >

国内：東レ・メディカル、東レリサーチセンター、東レインタープライス 他

営業利益増減要因分析



**・ 2006年3月期中間期
業績見通し**

2006年3月期中間期業績見通し

億円

				億円	
	前年同期実績	今回見通し	増減	期初見通し	増減
売上高	5,757	7,000	+1,243 (+21.6%)	7,000	- (-)
営業利益	356	340	-16 (-4.5%)	340	- (-)
経常利益	348	310	-38 (-10.9%)	310	- (-)
中間純利益	198	130	-68 (-34.3%)	130	- (-)

備考：為替レート的前提は、105円/US\$

(注) 5月11日に発表した中間期業績見通しは修正していません。
 通期の業績予想につきましては、中間決算発表時に見直しを行う予定です。

事業セグメント別業績見通し(売上高/営業利益)

(1) 前年同期との差異

2006年3月期中間期

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	前年同期実績	今回見通し	増減	前年同期実績	今回見通し	増減	
繊維	2,242	2,950	+708 (+31.6%)	101	90	-11 (-10.5%)	蝶理の連結子会社化等により、前年同期比増収の見通しであるが、原燃料高の影響及び、欧州子会社の不振等により、減益の見通し。
プラスチック・ケミカル	1,348	1,730	+382 (+28.3%)	60	85	+25 (+40.7%)	蝶理の連結子会社化等により、前年同期比増収の見通し。原燃料高の影響はあるが、製品価格への転嫁及び高付加価値品の拡販により、前年同期比増益の見通し。
情報通信材料・機器	1,085	1,050	-35 (-3.2%)	150	110	-40 (-26.5%)	前年同期に好調であったデジタル関連製品需要の調整及び、液晶分野の設備投資の一巡により、減収減益の見通し。
炭素繊維複合材料	215	260	+45 (+21.0%)	28	50	+22 (+77.7%)	全用途が堅調に推移するとともに値戻しを進め、前年同期を上回る見通し。
環境・エンジニアリング	520	650	+130 (+24.9%)	3	10	-13 (-)	利益の計上が下期に集中する水道機工の連結子会社化により、増収減益の見通し。
ライフサイエンスその他	347	360	+13 (+3.8%)	13	15	+2 (+16.2%)	医薬・医療事業は競合激化により、売り上げは前年同期を下回る見通しだが、体質強化を進め、増益の見通し。
(内、医薬・医療)	202	200	-2 (-1.1%)	3	3	+6 (-)	
連結	5,757	7,000	+1,243 (+21.6%)	356	340	-16 (-4.5%)	

事業セグメント別業績見通し (売上高 / 営業利益)

(2) 期初見通しとの差異

2006年3月期中間期

億円

	売上高			営業利益			特記事項
	期初見通し	今回見通し	増減	期初見通し	今回見通し	増減	
繊維	3,050	2,950	-100 (-3.3%)	110	90	-20 (-18.2%)	海外子会社が全体的に低迷し、期初見通しを下回る見通し。
プラスチック・ケミカル	1,650	1,730	+80 (+4.8%)	70	85	+15 (+21.4%)	樹脂は自動車用途向けに拡販を進め、フィルムはアジアの子会社が好調に推移し、期初見通し比増収増益の見通し。
情報通信材料・機器	1,050	1,050	- (-)	120	110	-10 (-8.3%)	国内は一部デジタル関連製品における在庫調整が長引き、期初見通し比減益の見通し。海外は期初見通し並の見通し。
炭素繊維複合材料	240	260	+20 (+8.3%)	40	50	+10 (+25.0%)	全用途が好調に推移し、期初見通しを上回る見通し。
環境・エンジニアリング	650	650	- (-)	10	10	- (-)	水処理子会社の赤字を、建設子会社とエンジニアリング子会社がカバーし、期初見通し並を見通す。
ライセンスその他	360	360	- (-)	10	15	+5 (+50.0%)	医薬・医療事業は体質強化を進め、期初見通し比増益の見通し。
(内、医薬・医療)	200	200	- (-)	0	3	+3 (-)	
連結	7,000	7,000	- (-)	340	340	- (-)	

本資料中の2006年3月期中間期の業績、見通し、及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。